

## 館林市総合計画審議会 第3回子育てと学びの部会 議事録【概要】

### 1 日時

令和2年6月22日（月）午後1時30分から午後4時まで

### 2 場所

館林市文化会館会館棟2階4号室

### 3 出席者

#### 【審議会委員】9名

石川京子委員、河本尚樹委員、関口百合子委員、曾原幸子委員、平林恵美委員  
森静子委員、渋谷理津子委員、柴田信委員、角田好二委員

#### 【策定事務局参事】9名

生涯学習課長、こども福祉課長、健康推進課長、教育総務課長（学校給食センター  
所長）、学校教育課長、文化振興課長、スポーツ振興課長、向井千秋記念子ども科学  
館、図書館長、

#### 【事務局】3名

企画課長、政策推進係長、政策推進係職員

### 4 会議内容

#### (1) 開会

#### (2) あいさつ

#### (3) 委員の意見等に対する回答

事務局より、第2回子育てと学びの部会において委員から頂いた意見等に対する回  
答を説明。

#### (4) 議事

##### ア 指標素案の審議

#### 【子育て】

・1番の妊婦健康診査受診率については、理想としては100%を目指すべきと考  
える。なぜ80.5%に留まっているのか要因分析を行い、その要因に対して努  
力して少なくとも90%ぐらいを目指すべきなのではないか。

⇒妊婦健康診査受診率については、現在、健診が全部で14回ある。パーセントと  
して80.5%という若干低い現状値と目標値となっているが、理由としては妊  
娠届出時期にバラつきがあり、1回目、2回目の健診の時期が過ぎてしまってい  
る場合がある。目標値を現状値と同率に定めた理由は、過去7年間の平均が78.  
5%となっており、一番低かった平成25年度で75.9%、一番高かった令和  
元年度で80.5%となっている。過去の数字等を踏まえて令和元年度の80.  
5%を目指していくことが適当なのではないかと考えている。

- ・なぜ妊娠届出の提出時期が遅れてしまうのかという分析はされているのか。
  - ⇒妊娠に気づく時期が人によって様々であり、届出の時期も変わってきてしまう。さらに飛び込み出産ということもある。妊娠の届出をせず、生まれる間近になってから届出をすとか、極端な例を申し上げると、昨年度妊娠の相談に来た際にすでに10か月になっていて、保健センターで相談を受けている時に陣痛が起きてしまい救急車を呼んで対応した例もある。
  - ⇒早めに届出を出した場合、安定期に入る前に流産してしまうケースもあるので、安定期を過ぎた5か月ぐらいに届出を出す方が安心である。そのため、妊娠5か月以降に健診を受診した数字にすればある程度揃うのではないかと考えられる。
  - ⇒受診の期間を後ろにずらすことによって、数値がもう少し上がるのではないかと考える。
  
- ・妊婦健康診査受診率の80.5%というのは、1回も妊婦健康診査を受けない妊婦さんが20%いるということか。
  - ⇒例えば、妊婦さんが400人いた場合に、全14回の健診を受診した数字、400人×14回を分母としている。分子は、受診した延べ回数となっている。つまり、妊婦さん全員が14回全て受診すると100%ということになる。
  - ⇒届出の提出が遅くなることによって一度も受診しないで出産してしまっている方がいることが問題であるという心配があったので、1回でも2回でも3回でも受診しているのであれば受診したものと数えても良いのではないかと。
  
- ・妊婦健康診査は何か月から受けるという国の指導や指針というものがあるのか。また、受診率の分母と分子の説明によると、全国同じような数字の取り方をしているのか。先ほどの説明で安定期に入るまでに流産をしてしまうケースがあるが、流産をする恐れがなくなってから受診というよりも、健康診査自体がなるべく流産しないように、母子が健康に過ごせるようにすることが目的であるならば、なるべく早いうちに皆さんが受診するように啓発するべきなのではないか。受診率という数字には表れないかもしれないが、受診率よりもそういったことの方が大事なのではないか。
  - ⇒受診率の出し方が全国统一なのかについては、出典元にあるように報告例に基づいているため恐らく全国统一のものであると思われる。妊娠が判明して保健センターに来ていただき、母子手帳の交付の際、妊婦健康診査の重要性、必要性については必ず説明をしている。
  
- ・過去7年のデータや良かった年、悪かった年のデータについて、おおむね80%台で数値も偏りがなく大分安定していると捉えられる。14回の健診を14回全

部受けることがとても良いというわけではなく、早産の方や流産する方もいる。そう考えると受診率が高いからといって何かを達成していると読み取ることが難しいのではないか。受診率をこの目標の指標としてあげなければならない理由というものはあるのか。無いのであれば、別の指標で充実度や子育てに関するものが示せるものがあるのかどうか。例えば、母子手帳の交付を受けてそこで説明をうけて理解し、最終的に母子訪問までたどり着けている指標とか、ちょっと違った視点で指標を設定するのはどうか。また、パパママ教室の参加率や他に母子保健に関するものでこれは入れた方が良いと思われるものがあるのではないか。

- ・ 3番の地域子育て支援センター利用者数について、登録者数ではなくて利用者数でよいのか。

⇒登録者数と相談件数を足し合わせたものとなっている。

⇒子どもの数が減り、施設に預ける子どもが増えていくという予測から利用人数が減っていくということであるが、目標値が下がっていくものを目標値として設定するのはどうなのか。例えば、利用率や利用回数というかたちに読み変えたらどうか。分母を登録者、分子を利用人数にすると、登録者が何回利用したという数になる。そうすれば増える見込みがある目標値になるのではないか。単位を人にするとうそう増えない人を増やすことは難しくなる。目標値が下がる目標値は印象として悪いので、努力の成果として表せるような目標値が望ましいと思う。

⇒子育てに関する指標については、第5次総合計画では指標を設定していなかった。今回、何か指標を見える化しようということで数字をお示しした。やはり数字が下がるものを出すことについて色々議論があった。ただ、何か指標になるものを出したいということで、数字を出させていただいた。利用率なるものを出せるのかこちらでも考えていきたい。

- ・ 1番の妊婦健康診査受診率と2番の乳幼児健康診査受診率について、指標の内容が名称のとおりとあるが、表だけ見たのでは内容が分からない。この指標を使うのであれば注釈なり算出方法を書いた方が良い。3番の地域子育て支援センターの利用者数とは、登録件数と相談件数ということだが、これは多ければ良いのか。私は地域子育て支援センターに行かなくても健康に育つ家庭環境があれば良いのではないかと思うところもある。4番の未就学児における認定こども園、幼稚園、保育園の支給認定児童数の割合については、私は100%であると思っていて、未就学児童は必ずどこかの施設に入っていると思っていた。3割がどこにも入っていないということはどういうことなのか。

⇒3番の地域子育て支援センターについては、幼稚園や保育園に就園する前の子どもを対象にしている。そのため、大体0歳、1歳、2歳の親子の居場所を提供す

るというのが現状である。ご意見のとおり、そういったところに行かなくても過ごすことができればよいと思われるが、最近の生活様式等により、お爺ちゃんやお婆ちゃんに相談ができないということもあり、市内の4つの保育園と1つの社会福祉法人において地域子育て支援センターを設置し、相談場所やみんなで交流できる場所を作っているというところもあるので、必ず利用者が増えなければいけないわけではないが、利用したいと思う方には是非利用していただききたいと考えている。

⇒私の立場からすると、最近のご家庭ではお婆ちゃんと同居しなくなってしまったので、親子ユニットといって親子が密接になりすぎてこれが虐待につながるという分析が出ている。そのため、家にいる0歳から3歳までの保育園、幼稚園に行かない世代が遊べる居場所を作ろうと国の施策により作られたものである。そのため、お母さん方がちょっとホッとできる場所として利用者は多い方が望ましいと考えられている。

⇒4番の教育・保育施設の利用率が100%になっていないという点について、分母が0歳から小学校に上がる前の子ども、分子が実際に通っている子どもとしており、例えば、幼稚園は3歳からになるため、0、1、2歳の幼稚園に通わせたい子どもについてはどこにも預けず家庭保育をしている。その結果100%にはならない。

⇒幼稚園と保育園を分けて0歳から保育園に預けている人の割合にした方が、保育をしなればいけない人たちがちゃんと受け入れてもらっているということが分かるが、この指標では3割の人たちが受け入れてもらえていないと見えてしまう。

- ・5番の子育て環境の充実度に対する満足度については、満足度であれば少なくとも半数以上は満足、やや満足というアンケート調査が出るものを目標とするべきなのではないか。

⇒指標5番のアンケート調査について、担当から毎年1%あげるということで説明させていただいた。アンケート調査であるため、この分野をおしなべて全体的に見ているところがある。具体的には1%の根拠はなく、全体的なところで捉えている。ただ、各論で見えていくと、例えば、子育ての分野では若手の20代、30代、40代までの関心が高いというデータがある。そのため、年配の方は関心が薄いのでどちらでもないという答えを選択してしまう。つまり、アンケートの年齢構成によって答えが変わってきてしまうため、一概には言えないが純粹に目指すところは少しでも上げていくということである。前回の計画書では矢印でしか示していなかったが、それをもう少し具体的にしようというのが今回の試みである。そういった意味でアンケート調査については全分野1%上昇ということにしているためご了解いただきたいと考えている。

⇒子育て環境を一番欲している年齢層のパーセントを追いかけるのも1つのやり方ではないかと思う。高齢者のような我々の年代がどちらでもいいと考えてる人間を入れて数字を追いかけてもあまり意味がない。今一番子育てに関心がある人たちがどのような評価をしているのかが一番問題である。そこに的を絞ってこの数値がどうなのかということ、ごく普通に考えて満足度は50%以上を目指すのがごく自然な感覚ではないか感じている。

⇒アンケート調査については、年齢が絞れない無作為抽出となっているため、年齢がばらつく恐れがあり、客観的に数字が取れるのか検討はしていないがデータ上可能であればそういったこともできると思う。市民アンケートは無作為抽出のため、男女比は大体同じであり、年齢も大体均等に分けられるはずであるが、無作為であるがゆえに均等になるとは限らない。

⇒統計を取るときの選択肢に、「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「満足していない」、「どちらかといえば満足していない」のみにして「わからない」という選択肢を失くしたらどうか。自分に関係ないという選択肢を抜いて満足している又は満足していないという点に着目したが良いのではないか。「わからない」の選択肢について、満足度を見るうえであまり意味がないと思う。満足している度合いの強さと、満足していない度合いの強さを見るわけなので、どうしても選択肢に「わからない」を入れるということであれば、関心がない、分からないという回答については集計上カットしてしまっても良いのではないか。そうしなければ、分からない時には「わからない」を選択すればいいということになり、「わからない」と答える方のデータにはあまり意味をなさないと思われる。または、満足度を図るのであればあくまでも満足度の度合いだけを測るだけにしてしまっても、満足するかしないかだけを聞くというやり方もある。そうすれば年代ではなく、満足するかしないかだけを測ることができると思う。

⇒答えの選択肢は「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満」、「不満である」、「無回答」というのがある。ただ、「どちらともいえない」というのを選択肢から抜いてしまうと、もはやアンケート調査ではなくなってしまう可能性がある。これは選択肢としておかなければいけないものであり、もしかしたらその年代の方が「どちらともいえない」という選択肢が子育て環境に合致しているかもしれないのでそれを尊重しなければならない。クロス集計などして、例えば、個別施策の中では本当にこの年代の人たちが何を欲しているのかももう少し掘り下げた集計をしながら分析するべきところもあるため、ここではあくまでも指標という大きなくくりとしており、そういったところで1%上昇とさせていただいている。アンケートは基本的に同じ項目で調査しなければ追跡できないため、データを取った中でクロス集計により年齢ともうひとつの要件で集計し、その結果を所管課にフィードバックして各事業

の展開に使っていただくことになっている。

### 【学校教育】

- ・ 3番の義務教育の満足度について、市民アンケート調査の現状値30.6%についても子育ての5番の満足度と同じようにクロス集計をしなければ、私のような年代に義務教育について満足度を聞くのと、今子育て中で義務教育の子供がいる家庭の満足度を一緒にしてしまうのはいかなものか。目標を令和7年度の将来に置いているのだから、ますます子どもが少なくなり、子育てや義務教育の当事者に対して調査する方法を使っただき、目標も3割止まりではいけないと思うし、上昇させる1%の理由もはっきりしていないというのは指標として、目標としてまずいのではないかと思う。

⇒一方で不満度というのはどうなのか。満足度を上げるという考え方もあれば不満度を下げるといふ考え方もあると思う。満足度だけを見ると非常に低いと感じられ、満足度は一般的に50%という目安があるのであれば逆に不満度を指標とするのはどうなのか。

- ・ 学校教育のところ項目として入っていないが、私の中で気になっているのは不登校者の数や、そういったことに対する対策に関する数値を指標として入れるのはどうかと思うのが、そういったことは検討しているのか。また、ICTを導入していくという話があり、導入率や活用率といったものを今後の10年の方向性としてこの中に入れていくのも良いのではないかと思う。

### 【青少年】

- ・ 全ての分野で言えることだが、ポストコロナのことを考えざるを得ない。例えば、青少年の1番の放課後子ども教室について、令和7年度までに3つまで増やすことになっているが、それではポストコロナの部分が解決されないかもしれない。そのため流動的に考えなければいけない要素があるということをもとめていかなければいけないと感じている。もう一点は、子ども会の入会率について、横ばいに維持していくということであるが、確かに今ある子ども会の形態のままだと色々ところで解散をされてしまっている傾向がどうしてもある。ただし、対応策として子ども会に代わる機能を持てば子どもからすればどちらでもいい部分があり、そういった新たな機能も含めて72.1%ではなく、90%を目指そうといったことを考えていくべきなのではないか。

⇒1番の放課後子ども教室について、令和7年度までに3箇所ということにしているが、放課後子ども教室を平日の放課後に行うということを見ると、学童クラブとの兼ね合いが出てくると考えられる。最新のデータを把握していないが、学童ク

ラブが満杯の状態から数年後には解消されるというような統計が出ているということを知った記憶がある。学童クラブは、概ね小学校4年生ぐらいまでで、今は5年生も6年生も利用できる状況の中で、放課後子ども教室は主に高学年の児童を対象として行えばいいと考えている。放課後子ども教室はどちらかというと安価な経費で子どもの居場所を作れるという施策として認識しているが、それにより学童クラブが何か困ることが出てくるのではないかとこの部分も含め、増やしすぎてもどうかという部分もあり3箇所とした。

子ども会への児童の加入率については、これまでの子ども達の地域参加の第一歩が地域の子ども会への参加というようなどころがある。確かに解散とまでいなくても休会をしている子ども会も散見されている。例えば、第一小学校区では子ども会がことごとく休会になっている中で、第一小学校区の子ども会として作っていただいて身近なところで子ども会がなくなってしまった子ども達を受け入れてくれる経緯がある。第二小学校区でも休会している子ども会が多いため、今年度は第二小学校区の子ども会を作る動きもある。時代の変化とともに形を変え、子ども達にとっては子ども会でも新しい機能でもどちらでも良くて、子ども達にとって社会性を身につけたり、地域に知り合いが増えたりできることが青少年の健全育成の第一歩であると考えている。そういったことも含めて100%を目標とすることが理想である。子ども会の所管課としては新しい形の子どもの居場所、例えば、コミクルや牧田さんのあいずなど子ども達を集めて色々なレクリエーションを施すような団体も認めているところではあるが、地域社会とのつながりということにおいて我々がどのように取り組んでいくか課題が残るところもある。

⇒子ども会について色々な形があってもいいと思う。元々子ども会という活動に期待をしていた部分、機能を別な形で達成しているのであればそれも含めてこのような数値を持って行く方が良いのではないかと考える。また、放課後子ども教室については、学童クラブ側からするとある部分でお客さんを取られるというところもなきにしもあらず。ただそれは元々の学童クラブをやる意味からするととんでもない勘違いである。子どもにとって親御さんが働いている環境の中で学校から帰ってきて居場所があることが望まれるわけである。だから学童クラブであっても放課後子ども教室であっても子どもからすればどちらでも良い。保護者の方からしてもどちらでもいい。それをバランスよく提供していくことがいいわけで、国も両輪でやりなさいと言っている。だから、なぜ館林市がうまくできないのか、検討するべきであるかと考える。太田市では放課後子ども教室が多くある。その実態と館林市がかけ離れすぎている。その要因をしっかりと捉えるべきであり、そういった意味では目標値が少し甘いのではないかと考える。ですから、ポストコロナのことを考えると少し流動的なところはあるという点を含めながら考えるべき。当初の目標は3か所でもいいとは思いますが、ポストコロナを踏まえた流動性が発生してくるということをしかりと

盛り込んでおくことが重要である。

⇒お子さんを預ける親御さんの気持ちからすると、例えば、学童クラブは家庭の代わりになる。故にある程度の月額の金額をお支払いして子どもを預け、そこには家庭がうまく再現されるという点がある。しかも特別に訓練された有資格者である指導員の方に見ていただけるメリットがある。放課後子ども教室は、現状では地域の方々のボランティアの力を結集してなんとか運営することができるという見込みがあるため、サービスを選択される親御さんの意向もあるのではないかと考えている。そういった点で目標値が甘いということですが初めは少なめに設定をしている。

- ・ 補導活動については、指標の内容が指導と声かけ件数となっており、現状値が799件から900件ということでお祭りや何かで指導員が声かけをした件数で、これらは客観的な数字ではなくて指導員の声かけの積み重ねた件数であり、この数字はどのようにでもなってしまうので、補導活動が子どもの健全育成の指標になり得るのか。例えば、警察に検挙された件数として、それが段々減っていくという数値にするとか。この補導件数という指標ははどのようにでも数字を動かせるようなものになっていると思われ、青少年を対象とする年齢は0歳から成人になるまでということを踏まえると、この声かけの件数は小学生や中学生を主に対象としたものであると思うので指標として取り上げるのはどうなのか。
- ・ 素案の中でインターネットが議論されており、声かけとか補導ということもあるが、今の子どもの世界はネットが主流になってきているのでそこに踏み込んでいただき、指標になるものを考えていただく方が良いのではないか。子どもを見ていてもインターネットにつないでゲームをしたりしているので、子どもの世界もネットによって広がっていることを考えると、今後の10年を考える中で私たち大人が想像もつかないようなところで子ども達は普通に見ているバーチャルな世界もあるので何かの指標で測ることができれば良いと思う。

### 【生涯学習】

- ・ 2番の生涯学習ボランティアの数の現状値について、個人が90、団体が7となっているところ、目標値では合わせて100になっているのはなぜか。個人100、団体10ぐらいにしたらどうか。
- ⇒行政から答えていただいている回答が毎年1%であるとか、キリのいいところとか、そういう答えが多いのですが、例えば、1%上げたい場合に100人の子どものうち1%の人には絶対受診に来てもらいたいという数字と、キリがいいという数字とでは意味が全く違う。これだけの数のボランティア団体の登録が必要であるというような裏付けの数字がなければいけないと考える。



・子ども科学館の人数について、入館数は少し減り、観覧数が少し増えているのはどうか。

⇒入館者数が減っているのはこれまでの実績を基に算出している。これに対して観覧者数は、平成26年度にプラネタリウムの大幅なリニューアルを行い、それ以降は幸いにも右肩上がりとなっている。

・入館者数などについて市民と県外の内訳が分かるデータはあるのか。

⇒アンケートの結果、入館される方の20%程度が市民である。近隣に同様の施設がないため、館林市の立地条件もあり、栃木や埼玉、東京方面からも来館される。

・図書館について、数字は減っているが増やしたいという意図を感じるがどうか。

⇒こちらの数字の根拠については、昨年、群馬県で読書活動推進条例が制定され、今年の4月から県の読書活動推進計画が策定された。その計画の指標の中で、平成30年から令和6年までに100.4%増という形をとっているため、その数値に合わせて、令和元年度の実績値に100.4%を掛け合わせて算出したものである。こちらは図書館での貸出件数で、電子書籍は無いため、紙媒体の書籍や視聴覚資料などになる。

・私の子どもが小さかった時は、本を借りずに図書館の子ども室で色々な絵本を読み、そのまま借りない日もあった。そのため図書館の利用者数や2階の学習室の利用者数をとるのはどうか。

⇒入館者の把握については、自動ドアの開閉回数をとっているだけで実際の人数を集計しているわけではない。

⇒（貸出件数と利用者数の）両方を見た方が良いのではないかと思ひ、書籍は重たいので持ち帰らないでその場で楽しむという方法もある。単に本の貸出件数が減ったとしても、図書館の利用自体が多いケースもあるのではないかと感じた。

・私は国際交流協会に入っており、今はコロナの影響で日本語教室もお休みをしているが、公民館に行くと高校生が夜8時、9時ぐらいまで勉強している。私の感覚からすると普通、図書館で勉強するものであると思っていたが、高校生に聞いてみたところ、図書館が6時で閉館してしまうから公民館で勉強しているとのことだった。恐らく市の職員が管理をしなければならぬため、8時や9時まで居られないからではないかと考える。とある自治体の素晴らしい図書館を視察し、それこそ1階にスターバックスが入っているようなところで、遅くまで図書館を利用できる。今の形態の図書館では難しいが、もう少し若い人たちが図書館に慣

れ親しむ、勉強する、文化的な活動をするなど、もう少し活動できるような仕組みを考えていただきたい。なかなか数字に表れにくいですが、そういった取組があってもいいのではないかと思う。

## 【文化】

- ・現状値と目標値が横並びになっていることについてどうか。

⇒実際に統計的にみると、利用者は下がってきているため、現状を維持しようという意図が込められている。

- ・去年の6月6日に国際交流協会の事業の一環で、ウィーンのクラリネットの先生を招き、館林市邑楽郡の小・中・高校生にクラリネットの指導や吹奏楽の子どもたちの指導をしながら演奏会を開催した。動員数で言えば1,000人を超えていた。このような音楽会を開催しているため、市民活動等で文化会館や三の丸芸術ホールを利用していると思うが、総体として減っているのではないかと思う。人口減少に伴うやり手不足、担い手不足のようなものがあり、文化活動が低調な推移になっているのではないかと思う。そのため、市民にもっと利用してもらえるように情報発信が必要になってくると考える。

- ・3つの指標はどちらかというと、今あるものを利用している率や回数を見ていくことになっているが、文化活動そのものに取り組む人の数や回数を追っていくべきなのではないか。以前の計画では芸術文化活動を行っている市民の割合という指標があり、取り組んでいる文化活動の状況を捉えていくべき。先生を招いた文化活動に参加するのも一つであり、自ら行う芸術活動を文化会館などで発表するといった率であるとか。

⇒アンケートについては企画課と相談させていただき、今回は満足度を指標としているので、別の機会アンケートを取るなどして対応していきたい。

- ・里沼が日本遺産に認定され、今後の10年が土台となって来ると思われるが、里沼に関連して市民に里沼が浸透しているのかを測るとか、里沼に対するシビックプライドとか、そういったものを測れる指標があればよいと考える。里沼にこだわってこれからの10年を見ていくという視点も大事であり、そういった指標を加えることはこれまでなかったと思うので、ここからのスタートとしてこの先10年で里沼がどうなったか追いかけるのも大切である。

⇒指標として文化振興課が担当しているが、中身については観光部署からはじまり全ての分野に入ってくるため、どこかで数字を取れるようにしていきたい。機会があればアンケートをとり、どれくらい里沼が浸透しているのか追いかけているため、指標として採用するのか相談させていただきたい。

- ・ 3つの指標は、市の施設で行うイベントに満足しているのかどうかという満足度を測るものとなっているが、前回の計画では歴史とか伝統とかそういったものを測るような指標があった。実際、測りにくいと思われるが何かしらの方法で測らなければ、例えば、伝統芸能を行う団体が増えたとか減ったとか、それから歴史的な遺産を保存した件数であるとか、イベントに来た方ではなく市が取り組んだことを指標として入れなければ、文化の指標がこの3つだけというのはどうなのか。

#### 【スポーツ】

- ・ 文化にも通じる部分であるが、場所を設け、そこに来て一緒に何かやろうというのがこれまでだったが、コロナ禍においてはなかなかできない状況もあり、今後こういった恐れもあり、スポーツを画面を通してやる、ネットを通してやる、オンラインを使って文化活動を見るとか、今後はネット環境を踏まえたスポーツまたは文化の活動の推進、場の提供などを進めていくべきである。指標としては、足を運びホールを使うなど環境づくりの部分があると思うが、それだけでは今後の時代には対応していけないのではないかと。ネットやテレビなど通信を通じた場の提供というのも文化、スポーツ、さらには教育にも関わると思う。今後の10年を捉える中で足を運んだという数値だけで捉えられるのかと思う部分もある。
- ⇒ コロナの関係で各種教室を昨年度の後半から開催できていない。今も実際にはできていないという状態である。ようやく外や中のスポーツ活動施設の利用ができるようになった。教室の人も少なく、機会も少ないという状況にあるため、ケーブルテレビを使った放送や YouTube などを活用しながら情報提供できないか考えているところである。その中で館林らしさを持った何かできることがないか検討を進めていきたいと考えている。
- ・ 最近eスポーツという言葉も出てきているが、これはスポーツ振興課が担当になるのか。
- ⇒ eスポーツについては、大会も増えてきている。私たちも総合計画の策定後に生涯スポーツ振興計画を策定する予定となっており、来年着手して再来年度からスタートする予定で進めていかなければならないと考えている。新しい計画の中での検討ということになる。

#### イ 総合戦略素案の審議

##### 【文化・スポーツ】

- ・ 子育ての分野のKPIはより具体的な指標になっており分かりやすかったが、文

化とスポーツの分野については総合計画と同じ指標になっているため、具体的な施策や先程の意見にあったように違う指標にした方が良いのではないかと。文化の分野でいえば、利用者数ではなく開催数などもう少し検討していただいた方が良いと思う。14ページのスポーツについては、週1回以上の実施率の目標値が50%に急に上がっているが、私の実態として週に1回以上スポーツをしていないため、5年後に急にこれほど増えるのか疑問である。どのような計画で積算したのか、増やせる根拠があるのか。

⇒スポーツの実施率は、令和元年度の31.3%はかなり低い数字が出ている。計画の中でも週1回以上のスポーツ実施率の指標は非常に大事なものとなっている。過去5年間の平均で42.26%という数字が出ており、令和元年度以外は、おおむね45%程度の数字になっている。令和元年度が極端に低いため確認したところ、毎年、体育協会や10月の体育の日に開催するスポーツレクリエーション祭で調査しているが、昨年は台風19号の影響によりスポーツレクリエーション祭でアンケートが取れなかった。そのため、体育協会各支部の調査しか取れなかったこともあり31.3%という数字になった。調査している数も多くないため結果にバラつきが出ているとも考えられる。例年、44~45%程度は出ていることから50%位を目標にしたいと考えており、実施するイベントや教室等を仕掛けて50%を目指したいと考えている。

⇒指標については、統計からとれるようなものを原則として考えていたため、基本的には取れる数字で考えている。私共の活動の成果を指標として採用するご意見もあったが、活動については色々な条件があって増えたり減ったりすることもあるため、指標として扱えるかどうかということもある。もう少し下のレベルであれば色々出すことはできるかもしれないため、とりあえずこの指標で出させていただいた。総合計画と全く同じ指標でよいのかということもあるため、今後、文化庁の計画も考慮しながら参考になる指標を検討したい。

## 【子育て】

・KPIの設定について、指標の全てが登録者数となっているが、重要業績評価の指標として登録者数というのがピンとこない。例えば、登録をして登録した人が実際にどれくらい利用し、どれくらい満足しているのかまで追いかけるのであれば重要業績評価につながると思われる。単純に登録した数よりも踏み込んだ分析をするべきではないか。子育て支援モバイルサービス登録率についても、登録して使うかどうかという点が問題であり、それがどれくらい利用されていて満足されていて、それがあったからこそ何かに繋がったところまで示せる数字でなければ重要業績評価といえるのだろうか。

⇒ファミリー・サポート・センター延登録者数、病児・病後児保育事業の登録者数

を設定した経緯は、今回の見直しに当たり、前回まで事業を利用した数を計上していた。実際に病児・病後児保育を利用した人が増えるという数字にしていたが、病気をした子どもの利用が増えることが果たして良いことなのか精査した。その結果、こういった制度がある中で働くお父さんお母さんを踏まえて利用できる間口を広げてそこに登録していただける方を増やすということがまず我々の使命ではないかということで、今回見直しを図ったうえで登録者にさせていただいている。委員の意見のとおり、登録して実際に使ってみてどうだったのかという後の話も重要であるが、ただ、我々も実際に使ってみてどうだったのかということまで踏み込んだ調査やアンケートをしていないため、今後次のステップとして考えていきたい。

⇒私にも娘がいるがファミサポも病児・病後児も登録をしていない。その必要性がないからである。この利用者数が市民の満足度に繋がるのかどうかという点が重要である。一方でモバイルサービスについては、登録していて良かったと思う部分があり、予防接種や何歳児健診のお知らせなどがメールで来るため、登録しておいて良かったと実感している。登録率でもいいかもしれないが、登録したことによって何かに繋がるといったことも把握できればなお良いと思う。一方でファミサポと病児・病後児保育は私に関してはピンとこない。

・実際にK P Iとして掲げているということは、それが重要であるからということなのか。これがこの先10年間で重要な部分であり、数値を出して精査していきたいという理解で良いのか。

⇒個別戦略にあるとおり、子育てにおいては家族形態も変わってきており、地域におけるサポートが必要であることから何か手を差し伸べられる状況にしていくためにファミサポと病児・病後児保育を記述している。

⇒かるがも相談室や子どもの総合相談窓口など新設されたものに対して、どのように使ったのかといった分析もあって良いのではないか。新しくできたものに対してどれくらいの相談があったのか、どのようにして解決につながったのか、今まで日数がかかっていたものが平均して短くなったとか、今後の先を測っていく上で新しくできたサービスについて指標に入れてもよかったのではないか。

#### ウ 基本構想 基本目的（案）の審議

・基本目的（案）「育てる幸せと 生涯にわたり学び続ける 家庭と文化を築くまち」について、文法上、「生涯にわたり学び続ける」が「家庭と文化を築くまち」にかかり意味が通じるが、「育てる幸せと」については、育てる幸せがどうなのか記されていないため「家庭と文化を築くまち」にかからず意味が通じない。そのため、「育てる幸せを感じ」というように動詞を加えることによって「家庭と文化を築

くまち」に繋がるように修正することを提案する。

- ・スポーツのことが書かれていないため「生涯にわたり健康で学び続ける」としたらどうか。また、説明文の「安心して子供を産み育てられ、子育てにも」の「産み育てる」と「子育て」の言葉が重なっている。
- ・前回の部会でも話題が出た部分であるが、多文化共生について、外国人や障がいを持った方など、どちらかというマイノリティのことも含めること、また「生涯にわたり」を踏まえて大人と子どもとか、教える者と教えられる者、マイノリティとマジョリティというようにお互いに切磋琢磨していこうという意味を含めて「生涯にわたって互いに学び続ける」とすることを検討していただきたい。
- ・一時話題になった子どもの自己肯定感のなさが気になっている。そのため、基本的にそういったことを含めていきたい。先程の説明文で重複している「子育て」という言葉の代わりに「自信にあふれる子どもたち」とか「自己肯定感を持つ子どもたち」を育てましょうというような文言が欲しい。

#### エ 次回の部会開催日程

- ・第4回子育てと学びの部会  
7月10日（金）午後1時30分から約2時間程度
- ・第4回全体会  
7月31日（金）午後3時～
- ・第5回全体会  
8月下旬

#### (5) 閉会